

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 太陽工機
コード番号 6164 URL <http://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小林 秋男

TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,663	△0.8	689	2.8	649	3.8	768	45.8
24年3月期	5,708	37.5	670	528.5	625	932.2	527	878.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	263.92	262.44	38.2	17.3	12.2
24年3月期	181.28	—	38.4	16.7	11.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,706	2,405	64.5	817.75
24年3月期	3,823	1,656	42.7	562.10

(参考) 自己資本 25年3月期 2,390百万円 24年3月期 1,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	817	△27	△692	296
24年3月期	507	△23	△549	197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	29	5.5	2.1
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	29	3.8	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△21.4	40	△87.2	20	△93.1	10	△96.2	3.43
通期	5,700	0.6	650	△5.7	610	△6.2	370	△51.8	127.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P18 4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,978,200 株	24年3月期	2,978,200 株
25年3月期	55,215 株	24年3月期	70,815 株
25年3月期	2,911,516 株	24年3月期	2,907,406 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成25年5月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(追加情報)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速の影響が懸念されましたが、昨年末からは、円安や株高が進展し、企業の景況感に明るい兆しも見え始めております。

こうした状況の中、当社は本社工場を利用したプライベートショーや中国国際工作機械工具展覧会(CIMES2012)、シカゴ製造技術展(IMTS2012)、日本国際工作機械見本市(JIMTOF2012)といった世界の主要展示会に出展し、国内外のユーザー層を拡大してまいりました。また、技術提案により、国内の自動車関連企業、工作機械関連企業などの設備投資ニーズを積極的に掘り起こすなど、より多くの受注の確保を目指し営業活動を展開してまいりました。

この結果、当事業年度の受注高は5,218,527千円(前期比18.1%減)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は3,737,441千円(前期比16.2%減)、横形研削盤は572,813千円(前期比51.6%減)、その他専用研削盤は908,271千円(前期比25.2%増)となりました。

生産高は5,548,766千円(前期比1.1%増)となりました。うち立形研削盤は3,955,563千円(前期比1.4%増)、横形研削盤は790,393千円(前期比22.2%減)、その他専用研削盤は802,808千円(前期比40.4%増)となりました。

売上高につきましては5,663,366千円(前期比0.8%減)となりました。品目別に示すと、立形研削盤は4,008,063千円(前期比1.5%減)、横形研削盤は852,493千円(前期比16.6%減)、その他専用研削盤は802,808千円(前期比30.3%増)となりました。

損益につきましては、ロット生産による効率化が奏功し、当初計画より改善が図られております。実績は、営業利益689,470千円(前期比2.8%増)、経常利益649,999千円(前期比3.8%増)、当期純利益768,394千円(前期比45.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて151,016千円減少し、2,367,070千円となりました。これは主に売掛金が135,818千円、仕掛品が70,488千円、原材料及び貯蔵品が120,500千円、製品が78,002千円、前払費用が5,252千円減少したこと、現金及び預金が98,241千円、繰延税金資産が160,779千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて34,147千円増加し、1,339,769千円となりました。これは主に有形固定資産が23,271千円、投資その他の資産が17,021千円増加したこと、無形固定資産が6,145千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて725,657千円減少し、485,825千円となりました。これは主に買掛金が95,636千円、短期借入金が620,000千円、未払費用が8,373千円、製品保証引当金が39,665千円、役員賞与引当金が23,429千円減少したこと、未払法人税等が29,722千円、未払消費税等が24,285千円、前受金が1,519千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて140,561千円減少し、815,661千円となりました。これは主にリース債務が47,297千円、長期未払金が4,803千円、退職給付引当金が88,461千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて749,351千円増加し、2,405,353千円となりました。これは主に利益剰余金が739,320千円、資本剰余金が3,556千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	第27期 平成24年3月期	第28期 平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,193	817,745	310,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,283	△27,502	△4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,896	△692,002	△142,105
現金及び現金同等物の期末残高	197,798	296,039	98,241

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて98,241千円増加し、296,039千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は817,745千円の増加（前期は507,193千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益641,727千円の計上、減価償却費95,855千円、売上債権の減少135,818千円、たな卸資産の減少180,428千円、未払消費税等の増加24,285千円等の資金増加要因と、役員賞与引当金の減少23,429千円、製品保証引当金の減少39,665千円、仕入債務の減少95,636千円、未払費用の減少8,373千円、利息の支払35,727千円、厚生年金基金脱退特別掛金の支払96,732千円等による資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は27,502千円の減少（前期は23,283千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得12,539千円、無形固定資産の取得3,795千円等の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は692,002千円の減少（前期は549,896千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少620,000千円、リース債務の返済53,033千円、配当金の支払28,999千円等の資金減少要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期 平成21年3月期	第25期 平成22年3月期	第26期 平成23年3月期	第27期 平成24年3月期	第28期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	70.1	31.1	30.1	42.7	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	46.3	40.7	85.4	98.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	38.9	—	—	293.3	100.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	15,307.0	—	—	1,230.1	2,288.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 第25期及び第26期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、国内においては一部業種を中心に需要は堅調に推移しており、引き続き需要が見込まれます。海外において、米国や中国では経済の持ち直しの動きも出てきており、明るい兆しも見えてまいりました。特に米国市場においては、航空機及び建設機械業界で更に拡大傾向が続くと見込んでおります。

今後とも当社は、市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。

第29期の業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間	通期
売上高	2,200	5,700
営業利益	40	650
経常利益	20	610
当期純利益	10	370

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実や、今後の成長性、事業展開を総合的に判断した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定しております。また、当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当10円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成25年6月21日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。また、内部留保金の使途につきましては、技術開発力の更なる強化や新製品開発、海外事業展開、生産能力の向上、業務効率化や財務体質の強化に充当してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。今後の業績見通し及び内部留保の水準等財務状況を総合的に勘案し、期末配当10円を実施する計画であります。

(5) 事業等のリスク

①設備投資動向の変動について

研削盤の主要需要先である各メーカーの設備投資動向が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主に自動車関連メーカー及び工作機械関連メーカーからの受注実績がありますが、こうした需要先企業の設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しております。この市場は、工作機械市場全体に対する規模が小さく、需要拡大のポテンシャルを内包しつつも景気変動や技術開発動向に影響を受けることの多い未成熟な市場であるともいえます。需要先分野の設備投資計画の変更等何らかの要因により、研削盤市場へ影響を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の瑕疵発生について

当社は、主として顧客仕様に基づく研削盤を1台毎に製造する受注生産方式により生産を行っております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上させることに努めております。ただし、これらの製品については高い精度が求められていることから、不具合の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証コストの増大につながることにとどまらず、風評リスクが発生する可能性があります。当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造原価の上昇について

当社は、主として鉄鋼・非鉄金属・原油等の素材を原材料とした製品を生産しており、素材価格の上昇によって製造原価が上昇する可能性があります。また、急激な受注の回復により時間外労働が増加する等、労務費等の製造原価が利益を圧迫した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に技術水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。急激な受注の増加や原材料の逼迫により、外注業者の納期が長期化し製品出荷に支障をきたした場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の与信リスクについて

当社は、取引先（需要先企業や取扱商社等）との取引にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行っておりますが、予測しえない何らかの事情により取引先の破綻や経営状態の悪化が生じ、売掛債権回収に支障をきたす等経済的損失が発生した場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利負担について

当社は、所要運転資金の一部を借入れにて調達しておりますが、売掛金の回収の長期化や固定費負担の増大に伴う借入金の増加、また何らかの要因による金利上昇により金利負担が増加した場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産に係る減損リスクについて

当社は、減損会計を適用しており、現時点において必要な減損処理はいたしております。しかしながら、今後市況の変化による事業収支の悪化等に伴い、当該保有固定資産の経済価値が低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。さらには最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新製品の開発について

当社は、独自のマーケティング活動及び技術開発活動によって立形研削盤を開発し、さらに製品用途の多様化と作業効率及び加工精度の向上を図っております。しかしながら、技術開発活動はその不確実性のため、実用化及び製品化に至らない可能性があります。そのような場合には、研究開発費用の増加に伴う収益性の低下等が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社が取扱う研削盤及びその製品技術は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物及び技術として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。これに対応して、当社では輸出管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置して本規制に抵触することがないように組織的に対応しております。具体的には、貨物や役務提供に関する申請及び案件管理を行う他、法環境動向の調査研究や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社が外国為替及び外国貿易法の規制に何らかの理由で抵触した場合には、法的な処分を受ける可能性があります。また、国際的情勢の変化によって同規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

現在当社は、知的財産権として特許権及び意匠権を保有しております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしております。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底しております。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害リスクについて

当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち、特に豪雪や大規模な地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や近隣地域において震災が発生し、甚大な被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は工作機械業界の中にあつて、高い精度と剛性を兼ね備えた研削盤と研削技術を提供することによって、お客様の抱える課題を解決し、グローバルな未来産業社会を基礎から支える企業を目指してまいります。

また、社会的責任を果たすべく、内外の法令を遵守しフェアな企業活動に徹すること、企業価値を高め株主・顧客・従業員等のステークホルダーの方々に報いることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長の過程にあることから、売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本比率の向上も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年3月期から平成26年3月期までの3年間を実行期間とする第2次中期経営計画を推進しております。「太陽工機の研削盤を世界中のより多くのお客様にご利用いただき、生産効率向上のメリットを享受していただきたい」を基本概念として、市況に適応した会社規模を維持しつつ、好況・不況に左右されずに収益を確保できる基盤を構築し、企業体制の安定化を図ってまいります。

①海外マーケット

海外の大きなマーケットにおいて当社は知名度・シェアともにまだまだ低い状態にあります。よりいっそう海外のお客様に当社の研削盤のメリットを知っていただくために、今後需要が見込まれるアメリカ及びアジア地域をはじめとして、海外地域への積極的な営業を展開いたします。

②国内顧客層の開拓

国内市場においては、従来のお客様に加え、特に中堅・中小企業のお客様に向けて汎用機をご提案することで、新たな顧客層を開拓いたします。

③新たな製品開発

販売好調な汎用機の製品ラインナップ拡充や、特定の業界や加工部品をターゲットとした専用機の開発により、需要の深耕に努めてまいります。

④収益体質の強化・適正規模の維持

お客様に安心して当社製品を使っていただくために、当社自身も収益体質を強化し、適正規模を維持いたします。効率化や固定費の削減により、売上規模60億円・営業利益率15%を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期から平成26年3月期までの3年間を実行期間とする第2次中期経営計画で掲げた目標を実現するために、特に下記に掲げる重点課題に取り組むことで、景気の波に左右されずに利益を出せる企業体質を目指してまいります。

①海外展開

当社はこれまで、グループ会社の海外販売網を利用するほか、海外駐在員を配置した中国地域や欧州地域を軸に海外展開を進めてまいりましたが、海外マーケットにおける当社製品のシェア及び知名度は未だ低く、世界には当社の製品技術をご存知でないお客様が多くおられます。世界のお客様に当社の製品をご利用いただき、当社の提案するプロセスイノベーション、バリューイノベーション、コストイノベーションにより、お客様自身の事業を強化拡大していただくために、積極的な海外展開を進めてまいります。

②お客様ニーズに合致した製品開発

リーズナブルな価格で高精度加工を実現したVertical Mateシリーズは、これまで取引のなかった中堅・中小企業のお客様からもご好評をいただき、ヒット商品となりました。今後、よりいっそう顧客層を拡大するため、マーケット分析に基づく開発機種を選定を行い、汎用機から専用機まで幅広くかつ要点を押さえた製品ラインナップを開発することで、お客様のニーズに適う優れた製品を提供してまいります。

③品質・コスト・納期(QCD)の満足

顧客満足度を向上させるためには、高品質の製品及びサービスを、タイムリーかつ適正な価格でお客様へ提供することが求められます。製造工程において、品質を確保するためのチェック体制を厳格に運用しつつ、調達先の開拓による原材料費の改善や生産計画の精緻化による社内工数の低減といった原価低減策を展開します。良い製品を早く、そして低コストで作り上げるため、絶え間ない企業努力を続けてまいります。

④人材の確保及び育成

人材に関して当社が抱える喫緊の課題は海外要員の確保及び育成であります。従来から英語と中国語のスキル強化に取り組んでおりますが、特に北米市場への営業展開に向け、英語圏の対応人員の増強を図っております。また、採用においては企業規模を維持しつつポテンシャルの高い人材を採用することを基本方針とし、採用後も専属の現場担当者がOJT教育を行う指導員制度により若手社員の早期戦力化を図るなど、全社的に人材育成を行い企業としての成長性を確保してまいります。

⑤企業統治

強固な経営基盤を構築するためには、安定した収益の確保のみならず、企業統治における透明性の確保、並びにリスクマネジメントが必要であります。

そのため当社では、取締役会等における各取締役の業務執行の管理監視、適時適切な情報開示を行ってまいります。また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、コンプライアンスに関する社内研修などを実施するほか、内部監査室が主管部門となり法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,798	296,039
売掛金	1,136,391	1,000,572
製品	78,002	—
仕掛品	797,617	727,129
原材料及び貯蔵品	294,831	174,331
前払費用	13,245	7,993
繰延税金資産	—	160,779
その他	1,200	1,226
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,518,087	2,367,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,237,033	1,237,420
減価償却累計額	△387,375	△443,519
建物(純額)	849,658	793,901
構築物	32,276	32,276
減価償却累計額	△17,197	△19,762
構築物(純額)	15,078	12,514
機械及び装置	176,412	194,036
減価償却累計額	△141,209	△149,435
機械及び装置(純額)	35,202	44,600
車両運搬具	600	600
減価償却累計額	△582	△588
車両運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品	208,102	228,456
減価償却累計額	△194,961	△209,641
工具、器具及び備品(純額)	13,140	18,815
土地	354,269	354,269
建設仮勘定	—	66,526
有形固定資産合計	1,267,368	1,290,639
無形固定資産		
ソフトウェア	12,132	5,987
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	12,791	6,646
投資その他の資産		
長期前払費用	5	5
繰延税金資産	—	5,741
敷金及び保証金	25,203	36,585
その他	251	150
投資その他の資産合計	25,461	42,482
固定資産合計	1,305,621	1,339,769
資産合計	3,823,708	3,706,840

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,649	155,013
短期借入金	620,000	—
リース債務	51,845	55,265
未払金	64,125	63,690
未払費用	54,332	45,958
未払法人税等	14,039	43,761
未払消費税等	24,038	48,324
前受金	939	2,459
製品保証引当金	84,989	45,324
役員賞与引当金	41,719	18,289
その他	4,803	7,738
流動負債合計	1,211,482	485,825
固定負債		
リース債務	815,747	768,449
長期未払金	52,015	47,211
退職給付引当金	88,461	—
固定負債合計	956,223	815,661
負債合計	2,167,706	1,301,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	78,742	82,298
資本剰余金合計	466,570	470,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	527,043	1,266,363
利益剰余金合計	527,043	1,266,363
自己株式	△59,699	△46,548
株主資本合計	1,634,242	2,390,270
新株予約権	21,760	15,083
純資産合計	1,656,002	2,405,353
負債純資産合計	3,823,708	3,706,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,708,411	5,663,366
売上原価		
製品期首たな卸高	—	78,002
当期製品製造原価	※1 4,089,096	※1 3,909,927
製品保証引当金繰入額	△15,260	△39,665
合計	4,073,836	3,948,264
製品期末たな卸高	78,002	—
売上原価合計	3,995,834	3,948,264
売上総利益	1,712,577	1,715,101
販売費及び一般管理費		
販売促進費	157,099	207,692
運賃	83,078	71,116
広告宣伝費	4,005	5,773
出張費	53,098	50,424
役員報酬	89,177	98,542
役員賞与	17,267	13,564
給料及び手当	149,066	148,789
賞与	47,624	51,920
株式報酬費用	720	—
退職給付費用	15,410	11,628
法定福利費	37,145	38,787
福利厚生費	19,763	18,448
減価償却費	4,843	4,958
通信費	7,624	6,451
消耗品費	10,371	9,617
租税公課	23,155	21,318
賃借料	54,776	43,540
支払手数料	48,223	39,068
研究開発費	※2 113,946	※2 80,247
役員賞与引当金繰入額	41,719	18,289
その他	63,630	85,449
販売費及び一般管理費合計	1,041,747	1,025,630
営業利益	670,830	689,470

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	76	77
助成金収入	5,365	5,092
作業くず売却益	1,216	1,540
受取手数料	1,804	2,206
受取賃貸料	6	6
受取保険金	—	3,077
その他	1,192	636
営業外収益合計	9,662	12,635
営業外費用		
支払利息	40,931	35,774
休止固定資産減価償却費	4,547	4,034
売上割引	1,623	4,355
支払手数料	1,657	1,051
その他	5,770	6,891
営業外費用合計	54,530	52,107
経常利益	625,962	649,999
特別損失		
減損損失	※3 3,868	—
退職給付費用	※4 88,461	※4 8,271
特別損失合計	92,329	8,271
税引前当期純利益	533,632	641,727
法人税、住民税及び事業税	6,589	39,854
法人税等調整額	—	△166,520
法人税等合計	6,589	△126,666
当期純利益	527,043	768,394

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,822,961	39.9	1,674,428	40.1
II 労務費	※1	951,974	20.8	982,310	23.5
III 経費	※2	1,799,636	39.3	1,519,733	36.4
当期総製造費用		4,574,572	100.0	4,176,472	100.0
期首仕掛品たな卸高		542,630		797,617	
合計		5,117,202		4,974,089	
他勘定振替高	※3	230,488		337,033	
期末仕掛品たな卸高		797,617		727,129	
当期製品製造原価		4,089,096		3,909,927	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度54,106千円、当事業年度48,293千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	1,197,275	990,120
工場消耗品費	39,409	37,331
賃借料	178,491	147,413
出張費	77,350	63,130
減価償却費	100,182	86,862
支払手数料	108,009	99,325

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
機械及び装置	2,089	22,009
建設仮勘定	—	66,526
研究開発費	113,946	80,247
販売促進費	111,925	167,194
その他	2,526	1,055
計	230,488	337,033

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,328	700,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	637,828	387,828
当期変動額		
資本準備金の取崩	△250,000	—
当期変動額合計	△250,000	—
当期末残高	387,828	387,828
その他資本剰余金		
当期首残高	—	78,742
当期変動額		
資本準備金の取崩	250,000	—
欠損填補	△171,257	—
自己株式処分差益	—	3,556
当期変動額合計	78,742	3,556
当期末残高	78,742	82,298
資本剰余金合計		
当期首残高	637,828	466,570
当期変動額		
欠損填補	△171,257	—
自己株式処分差益	—	3,556
当期変動額合計	△171,257	3,556
当期末残高	466,570	470,126
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△191,257	527,043
当期変動額		
利益準備金の取崩	10,000	—
別途積立金の取崩	10,000	—
欠損填補	171,257	—
剰余金の配当	—	△29,073
当期純利益	527,043	768,394
当期変動額合計	718,301	739,320
当期末残高	527,043	1,266,363

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△171,257	527,043
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	171,257	—
剰余金の配当	—	△29,073
当期純利益	527,043	768,394
当期変動額合計	698,301	739,320
当期末残高	527,043	1,266,363
自己株式		
当期首残高	△59,682	△59,699
当期変動額		
自己株式の取得	△17	—
自己株式の処分	—	13,151
当期変動額合計	△17	13,151
当期末残高	△59,699	△46,548
株主資本合計		
当期首残高	1,107,216	1,634,242
当期変動額		
自己株式処分差益	—	3,556
剰余金の配当	—	△29,073
自己株式の取得	△17	—
自己株式の処分	—	13,151
当期純利益	527,043	768,394
当期変動額合計	527,025	756,027
当期末残高	1,634,242	2,390,270
新株予約権		
当期首残高	21,860	21,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△6,676
当期変動額合計	△100	△6,676
当期末残高	21,760	15,083
純資産合計		
当期首残高	1,129,077	1,656,002
当期変動額		
自己株式処分差益	—	3,556
剰余金の配当	—	△29,073
自己株式の取得	△17	—
自己株式の処分	—	13,151
当期純利益	527,043	768,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△6,676
当期変動額合計	526,925	749,351
当期末残高	1,656,002	2,405,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	533,632	641,727
減価償却費	109,572	95,855
減損損失	3,868	—
退職給付費用	—	8,271
受取利息	△76	△77
支払利息	40,931	35,774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,461	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,719	△23,429
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,260	△39,665
売上債権の増減額 (△は増加)	165,658	135,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470,406	180,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,350	△95,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,090	24,285
未払金の増減額 (△は減少)	△31,742	△297
未払費用の増減額 (△は減少)	10,970	△8,373
その他	3,486	2,050
小計	555,074	956,732
利息の受取額	76	77
利息の支払額	△41,233	△35,727
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	△96,732
法人税等の支払額	△6,725	△6,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,193	817,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,357	△12,539
無形固定資産の取得による支出	—	△3,795
貸付金の回収による収入	364	214
その他	△8,289	△11,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,283	△27,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△620,000
自己株式の処分による収入	—	10,030
自己株式の取得による支出	△17	—
リース債務の返済による支出	△49,877	△53,033
配当金の支払額	△1	△28,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,896	△692,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,985	98,241
現金及び現金同等物の期首残高	263,784	197,798
現金及び現金同等物の期末残高	197,798	296,039

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

機械及び装置 7年～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金脱退について)

当社は、新潟県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成24年9月7日開催の同基金代議員会において、平成24年9月30日付での任意脱退が承認され、同日付で同基金を脱退しております。これに伴う特別掛金等を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)								
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88,686千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,659千円								
※2 研究開発費の総額(一般管理費) 113,946千円	※2 研究開発費の総額(一般管理費) 80,247千円								
※3 減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>3,868千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 部品倉庫として利用しておりました南陽倉庫は将来の使用が見込まれないため平成21年6月に遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 本社工場(営業所含む)を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。	用途	種類	場所	減損損失金額	遊休資産	建物、土地等	新潟県長岡市	3,868千円	—————
用途	種類	場所	減損損失金額						
遊休資産	建物、土地等	新潟県長岡市	3,868千円						
※4 退職給付費用 当社が加入している総合設立型の厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴い、当事業年度末における年金資産の一部消失による棄損見込額に基づいて、当社負担見込額を計上しております。	※4 退職給付費用 当社は、新潟県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成24年9月7日開催の同基金代議員会において、平成24年9月30日付での任意脱退が承認され、同日付で同基金を脱退しております。これに伴う特別掛金等を退職給付費用として特別損失に計上しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	70,776	39	—	70,815

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 39株

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	21,760
合計		—	—	—	—	21,760

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,073	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	70,815	—	15,600	55,215

(注) 自己株式の変動事由の概要

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,600株

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	15,083
合計		—	—	—	—	15,083

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,073	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,229	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 197,798千円		現金及び預金 296,039千円
	現金及び現金同等物 197,798千円		現金及び現金同等物 296,039千円

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	562円10銭	817円75銭
1株当たり当期純利益金額	181円28銭	263円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	262円44銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,656,002	2,405,353
普通株式に係る純資産額(千円)	1,634,242	2,390,270
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,760	15,083
普通株式の発行済株式数(株)	2,978,200	2,978,200
普通株式の自己株式数(株)	70,815	55,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,907,385	2,922,985

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	527,043	768,394
普通株式に係る当期純利益(千円)	527,043	768,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,406	2,911,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月19日定時株主総会決議によるストックオプション 株式会社太陽工機第2回①新株予約権 215個 株式会社太陽工機第2回②新株予約権 320個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。